

◆2000年度CIEC定例総会報告

日時 2000年8月3日 16時17分から17時10分

場所 北海道大学 情報教育館 3階 スタジオ型多目的中講義室

出席 本人出席72（本人65、団体7）、書面85（本人60、団体25）、委任状14（個人13、団体1）

議 事

1. 総会の成立確認

・会長より指名された司会者小野 進理事（東京大学教員）開会を宣言。司会者より、会員数は712名（621名、91団体）、成立要件は73名以上の出席対し、73名以上の参加を確認して、CIEC2000年度定例総会の成立が告げられた。

2. 議長・副議長の選出

・司会者より、理事会からの議長団推薦の紹介があった。議長に鹿児島大学の指宿理事、副議長に東京工業大学の籠谷理事の推薦が告げられ、ほかに立候補はなく、拍手で確認された。

3. 奈良会長より開会の挨拶

「今年はCIECの中期目標を設定する年、年内にはまとめたい。北海道のみなさまに今年のPCカンファレンス開催に際してお礼申し上げます。」

4. 議事運営に関して議長より提案

・効率の良い議事運営のために以下の提案があり、拍手で確認した。

提案は、役員選挙以外は連続して提案し、提案後一括して討議する。採択は、議案ごとに個別に採択、出席者の過半数の賛成で議決する。

5. 議案1 ・「1999年度事業報告と2000年度事業計画」の提案を信州大学の矢部 正之副会長より行った。

6. 議案2、議案3、議案4

・議案2「1999年度収支報告」、議案3「1999年度収支差額処分案」、議案4「2000年度予算案」の提案を一括して、立命館大学の松田 憲副会長より行った。

7. 監査報告

・議案2に関する監査報告を朝岡 良平監事より行った。

8. 意見用紙の紹介と回答

書面議決と一緒に届いた6通の意見用紙の紹介と回答を 矢部 正之副会長より行った。（詳細別記、NewsletterNO.21掲載）「いろんな意見が出るのがCIECの活動のエネルギーのもとになっている」

9. 討論

全議案を一括して行った。意見はなかった。採択は議案ごとに、連続して委任状を含めて行い、出席者の過半数の賛成で、議決。書面出席85を加算する。議案1から4まで賛成多数で採択された。

10. 議案5

- ・議案5「役員選挙」について、議長より選挙管理委員会に報告を求めた。

神戸大学の辰己丈夫選挙管理委員会委員長より以下が報告された。

今回の役員選挙は、CIEC会則にもとづき、役員選挙規約にもとづき、理事会の確認において行った。選挙権、被選挙権はともに、立候補の締め切までに99年度の会費を納入した方で、648名（個人会員560、団体会員88）であった。

5月19日、選挙管理委員に神戸大学 辰己 丈夫会員、東京薬科大学菊地 祐子会員、立教大学内田 由美子会員が任命された。5月30日に公示、6月12日正午に立候補を締め切った。立候補は定数内で、信任投票であることを選管で確認した。また投票の方法は、すべて郵送によるものとし、6月21日に発送した。投票は7月15日消印までで締め切りとした。開票は7月24日18時10分より、選管の管理のもとで立会人を置き、厳正に行った

開票の結果は次の通り。投票総数190票、有効投票190票、無効0票、信任185～189不信任1～5よって信任された。

11.役員選挙結果の承認

- ・選管より報告された役員選挙及び役員選挙の結果について、拍手で確認された。・会長より全員壇上にあがり、新役員の紹介をおこなった。

12. 閉会

- ・17時05分籠谷副議長より議事終了がつけられ、議長団の解任とCIEC総会の閉会が宣言された。

議案1：1999年度事業報告と2000年度の事業計画

1. 1999年事業報告

今年はCIEC設立後4年目の年です。これまでの活動で、若く小規模でありながら、様々な分野の様々な人々が集う組織は、極めてユニークな学術団体としての顔が整って参りました。学術的側面では、1999年9月に日本学術会議の第18期会員の推薦団体（教育系）に登録されました。

また、その広がり、全国大学生協連とは、PCカンファレンスの共催でのより密接な協力・支援体制が確立されたのに加え、日常的な活動へも発展しつつあります。広がり、更に、小中高校の教育にも及び、着実な成果を挙げ始めております。

詳細は、以下の通りです。

2、PC カンファレンスの一層の充実

全国大学生協連との共催でつくられているPCカンファレンスは、1999年の長野に引き続き、2000年は北海道大学を会場に開催され、より地域に根ざしたシンポジウムと、134本（うち北海道50本）の分科会・ポスターセッション報告が予定され、更なる充実が図られました。また、大学生協の中でのPCカンファレンス活動の意義と到達点の整理が行われ、CIECと大学生協の関係がより密接になり、開催校について2、3年先が見通せるようになりました。

2、研究会の発展

カンファレンス委員会担当の研究会は、1999年4月～2000年3月の間に10回、小中高部会担当のものが3回、開催することができました。内容も地域での開催を工夫し（京都、北海道、大阪）、企業の積極的な参加による研究会も3回（第14回、第16回、小中高部会第3回）と、空間的にも人的にも更に広がりが出てきました。

会員からの研究会提案と開催までの手順について、申し合わせ事項を定めることにしました。

3、小中高部会の立ち上がりとその活動の広がり

1999年8月にたちあがったこの部会は独自の研究会、無線LANネットデイのとりくみ、学校訪問、副読本づくりという4つの柱をたてて活動しております。2003年の高校情報科の設置にむけて、高校特に私立（中）高の不安は大きく、研究会は回を追うごとに新しい参加者、継続参加者の増加を得ています。また、その中で20人の新会員を得ています。

4、CIECware活動の進展

CIECwareの一つであるCIEC TypingClubがタイピング練習ソフトとしての社会的評価を受け、その結果として大学生協を中心とした普及の見通しがついてきました。また、コースウェア開発支援に関する全国大学生協連との話し合いがもたれ、CIECwareなどのソフトウェアに関する活動について、協力関係ができあがってきました。

5、団体会員との協力関係

全国大学生協連以外の団体会員、特に企業の会員との協力関係も可能なところから軌道に乗り始めています。ホームページでの団体会員の紹介とリンクがそのひとつで、小口団体会員との協力関係は具体的に実りはじめています。団体会員のセミナーや催しについて、インフォメーションメーリングリストで広報し、企画に

よってはCIECの共催や後援という形態でも実施されました。

6、学術団体登録

懸案でした学術団体の登録が、1999年9月、日本学術会議第18期会員推薦団体（教育系）に登録、と言う形で実現しました。更に、2000年には、本会から学術会議会員候補に佐伯 胖理事を推薦しました。

7、中期目標の検討

中期目標検討委員会報告書（中間報告書：資料参照）が提出され、戦略的に重視して取り組むべき課題、学術組織としての基本的活動、組織基盤の強化に関する課題、が示されました。これを元に全会員にアンケートを行い、更なる論議・検討を加えるという、中期目標検討の最終段階を迎えています。

2000年度の事業計画

2000年度においても、従前からの活動の基調は変わらず、各活動の更なる強化・発展を図ります。21世紀初のPCカンファレンスの成功に向けた準備を全国大学生協連と協力して進め、CIECwareへの取組みの強化とより広範な普及への努力をし、より多様で幅広い国際交流を目指して広報・イベント企画などを模索し、日常的な会員活動として研究会・部会・プロジェクトをさらに活性化するなど会員の幅広い参加を図り、日常的な広報活動として会誌を中心とする紙メディアとネットワーク中心の電子メディアを両輪に充実して参ります。

（詳しくは、添付の資料参照）また、これらを支える個人・団体会員の拡大、諸活動の更なる充実と新たな取組みが求められます。

今年度新たに、あるいは特に重点的に取り組む課題は、以下の2点にまとめられます。

1、会員活動の充実

委員会活動を中心に、部会、支部活動、プロジェクト活動の充実を図ります。委員会活動では、新たに入会された会員を中心に協力者を募り、委員会活動の幅を広げます。また、当初予算化されている委員会活動のみならず、プロジェクト経費等必要に応じて予算措置を講じ、部会・支部・プロジェクト活動を促進します。それら活動への予算以外の支援についても、運営委員会及び関連の委員会で、会員の要請に応えられるよう努めます。特に、国際活動の推進をはかるため、種々の形態の国際学術交流を検討する端緒を開きます。

2、中期目標検討とその具体化に向けた取組み

1999年度にまとめられた中期目標検討委員会中間報告と、それに対する会員アンケートを元に、検討項目の加除・方針の確定など、さらに議論を行い、最終報告をまとめます。それを元に中期目標を策定し、その具体化を図ります。戦略的課題についてはワーキンググループを作って取り組む手順を定めます。学術団体としての基本活動は委員会活動を通して深めていきます。組織基盤の強化に関しては、三役会議で検討しながら、運営委員会に提起して進めていきます。

特に組織基盤の強化については、本年度の中心的課題でもあるとの位置付けで、個人・団体双方の会員拡大を図ると共に、組織の在り方について具体的な検討を開始します。

◆CIEC会員状況（2000.5.13）

個人会員

教員構成

団体会員とその構成比

◆個人会員数とその構成比

1996年7月（472名 教員274・大学職員23・院生18・学生7・生協職員130・一般20）

1997年7月（565名 教員337・大学職員28・院生19・学生7・生協職員144・企業23・研究員5） 1998年4月（612名 教員371・大学職員28・院生21・学生10・生協職員148・企業27・研究員5 その他2）

1999年7月（565 教員368・大学職員24・院生27・学生7・生協職員106・企業21・研究員5 その他7）

2000年3月（592 教員401・大学職員27・院生31・学生8・生協職員92・企業17・研究員6・その他10）

◆団体会員数とその構成比

1996年7月（51 企業 13・大学生協38）

1997年7月（65 企業16・大学生協 49）

1998年4月（68 企業21・大学生協 46・大学関係 1）

1999年7月（81 企業32・大学生協47・大学関係 2）

2000年3月（91 企業35・大学生協54・大学関係2）

会員状況は個人、団体とも微増です。 会員状況 個人新入会員 99年4月から2000年4月 63名 団体新入会員 99年4月から 14団体 企業8、生協6

1999年度活動報告および2000年度活動方針

本委員会は、CIECにおけるネットワークを利用した業務の円滑な遂行のための実務を行う委員会で、理事会及び各委員会・事務局の意を受けて滞りなくサービスを提供すること、そのための環境整備を随時行うこと、及びより確実で利用しやすいサービスについて検討・試行することを業務としています。

第一の業務については、Y2K問題もクリアし、1999年度も大過なく運用することが出来ました。その中で、Y2K対応のほか、ホームページのフレーム版への衣更えとそれに伴う見やすさを中心とした改善、杉並会館の生協インターネット専用線接続への変更による通信速度とコストの改善が図られ、より快適な環境でのサービス提供の下地の強化が図られました。一方、後者の業務については、1999年度総会で示した「会員の積極的な関与がえられるような広報等」、「マルチメディアサービス」、「CIECware/textの取り組み」の充実については、一定の進展が図られたものがあるものの、十分な成果を得られるまでに至っていません。

2000年度においては、従前通り、ネットワーク利用サービスの維持と増強を中心に活動し、滞りなくサービスを提供することを基本にします。さらに理事会・各委員会と協力し、CIECの広報活動をより広範に親しみやすく効果的にするべく個人会員・団体会員双方に向けたネットワークサービスの充実に努めます。加えて、CIECwareをはじめとする諸活動へのネットワークによる支援体制についても強化を図ります。

【資料・2】 ソフトウェア委員会

1999年度活動報告および2000年度活動方針

1999年度活動報告

1999年度は以下の方針のもとに活動を行いました。

- (1)ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の推進
- (2)CIECware活動の推進
- (3)CIEC会誌ソフトウェアレビューの担当

以上の方針に対し昨年度は以下のような状況でした。

- (1)ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の推進

十分な準備を進めることができなかったため、活動の展開を行うことができませんでした。一方、大学生協連と協議の場を持ち、この活動を両組織が協力して進めていく可能性や方法について検討を行いました。

- (2)CIECware活動の推進

タッチタイプ練習用ソフトウェアをCIECwareの先行事例として位置付け、引き続き、その普及に取り組みました。

(3)CIEC会誌ソフトウェアレビューの担当

会誌第7号および第8号のソフトウェアレビューを担当しました。しかし、(1)のソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の展開ができなかったこともあって、レビューの投稿は少なく、教育研究に有用なソフトウェアを発掘し広く紹介する活動に発展させることができませんでした。

2000年度活動方針

1999年の振り返りをふまえ、2000年度は以下を重点として活動を進めます。

(1)ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の推進

電子メール、ネットニュース、ウェブページなど様々なネットワーク上で利用可能な機能を利用して、ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動を進めます。また、大学生協連との協議の結果を踏まえて、この活動を大学生協連と協同で進めます。

(2)CIECware活動の推進

CIECwareとなるソフトウェア/データ/ドキュメントを収集する活動を行いつつ、CIECware活動を推進します。

(3)CIEC会誌ソフトウェアレビューの担当

ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の成果の中から総合的な内容のソフトウェアレビューが生み出されてくることを期待しつつ、引き続きCIEC会誌ソフトウェアレビュー欄の担当を独自の活動として取り組みます。同時に、従来のソフトウェアレビューの形式にとらわれることなく、さらに多くのソフトウェアの紹介・評価が行えるような形態を会誌編集委員会とも協議しつつ、検討します。

【資料・3】 国際活動委員会

1999年度活動報告および2000年度活動方針

1999年度活動報告

(1) 海外研究団体、学会などからの情報入手と発信

CIECのホームページ英語版整備とあわせて、国際活動委員会のページを活用して、海外の関連学会のリンク集や学会開催案内などを整備した。

(2) 海外研究団体、学会、研究者との交流。共同研究会など

この面では、十分な活動が展開できなかったが、会長の援助を得て、PCカンファレンス期間中のイーブニン

グ・トーク企画の一つとして、韓国のEwha Women's College（梨花女子大学）のKim、Young Soo先生、National Chungbuk University(国立忠北大学)のLee Okhwa先生に「韓国におけるIT教育について」をテーマに、お話を頂いた。

2000年度の活動方針

(1) 海外研究団体、学会などからの情報入手と発信

1999年度に引き続き、CIECのホームページを活用して海外の関連学会のリンク集や学会開催情報を提供していきたい。また、国際学会参加会員からの、最近の研究動向の報告などを提供していきたい。

(2) 海外研究団体、学会、研究者との交流。共同研究会など

国内で開催されるコンピュータと教育に関連した国際学会との情報交流を進めるとともに、これらの学会参加者を招く共同研究会や国際的な研究会も可能なかぎり追求したい。

(3) 留学生を含めた国内の国際交流の場の提供

全国の大学に在籍する留学生も積極的に参加できる場の提供（Web上や研究・交流会）を考えるとともに、留学生への日本語教育を担当している先生方の情報交流の場としても活性化したい。

【資料・4】 会誌編集委員会

1999年度活動報告および2000年度活動方針

1999年度活動報告

(1) 総括

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに8号（創刊準備号を含めれば9号）を刊行することができました。いまや本誌は、対外的にはCIECの顔として、また対内的には会員の相互交流の場として、重要な役割を担うようになりました。発行部数は3500部で、このうち1500部が会員用、2000部が市販用として活用されています。市販用は創刊号以来、発行元の柏書房ルートを通じて各号とも2～300部の普及で、柏書房の書籍のなかでは安定した、着実な売れ行きとのことでした。

(2) 編集体制

第3号より特集責任体制にしました。これは各編集委員の専門性を発揮しながら独自の観点から編集するという趣旨でした。各号につき、特集にふさわしい内容となっていると評価できます。また、第5号より編集委員が2名増えました。比較的手薄だった文科系および英語論文と英文サマリーへの対応を睨んだ語学系の委員にお願いしました。

査読については雛形を作成し、査読者による個人差がないように配慮しました。投稿者にたいする懇切丁寧

な査読もあり、査読を通じた研究交流も成果としてあげられます。

(3) 巻頭インタビュー

第2号から「巻頭インタビュー」を常設しました。読み物としての性格と問題提起をしてもらうという趣旨はその後も一貫し、本誌のひとつの看板になりつつあります。各号の登場者は以下のとおりです（敬称略）。第2号・坂村 健、第3号・中西 秀彦、第4号・古瀬 幸広、第5号・奥山 賢一、第6号・村井 純、第7号・猪瀬 直樹、第8号・津野 梅太郎。

(4) 特集

創刊準備号以来、各号において特集を組んできました。創刊準備号では「米国と日本の高等教育におけるコンピュータ利用教育の実際」、第1号では「コンピュータ利用教育の明日」、第2号では「学習者中心のデザインの実際」、第3号では「日本の大学における外国語教育」、第4号では「自然科学教育へのコンピュータの利用」、第5号では「小・中・高校における新しい学びの紹介」、第6号では「社会科学教育へのコンピュータの利用」、第7号では「新教育課程の光と影」、第8号では「電子情報の未来」でした。上記のように、第3号から特集責任体制のもと、編集委員の一人が持ち回りで担当することにしました。各編集委員の創意溢れるテーマのもと、論点を掘り下げた追求が可能になりました。

巻頭インタビューと併せて本誌の特色を示す企画として好評であり、今後とも多様なテーマを追求していくことが期待されます。また、特集にふさわしい内容にするためには、早い時期からの準備が必要である、ことが確認されています。

(5) 論文・活用事例・ソフト紹介など

巻頭インタビュー、特集を除く常設欄は、論文・活用事例・ソフト紹介です。論文は、創刊準備号7本、第1号3本（ほかに5本の事例研究）、第2号8本、第3号6本、第4号7本、第5号5本、第6号7本、第7号6本、第8号5本です。

活用事例は、創刊準備号3本、第1号4本、第2号5本、第3号1本、第4号1本、第5号1本、第6号1本、第7号1本、第8号2本です。

ソフト紹介は、創刊準備号5本、第1号4本、第2号2本、第3号2本、第4号1本、第5号1本、第6号1本、第7号2本です。

発行当初はほとんどすべて依頼稿でした。徐々に投稿が増え、第6号～第8号では論文・活用事例はすべて投稿で構成されました論文・活用事例の割り振りは投稿後の査読によって決めている場合もあります。気軽に投稿してもらえる誌面構成を考えると、活用事例の充実は不可欠です。

第5号より「新刊紹介」コーナーを新設しました。取り上げた書籍の出版社から書籍の寄贈があったほか、会員外からの投稿もありました。さらに充実させれば、本誌の普及にも力になるはずです。ソフト紹介は、ソフト委員会と連絡をとりながら、使用する側からの検証という点を重視して掲載してきました。ソフト委員会の活動の発表の場としても貢献してきました。第9号より「私の意見」コーナーを新設し、会員内外の意見を自由に述べてもらい、意見交流をはかる場として活用することが期待されています。

(6) 広告・宣伝

柏書房の出版案内のなかで、その都度紹介されてきました。編集委員会としては第5号刊行以降数冊の雑誌に独自広告を出しました。

(7) 既刊号の保存とその活用

会員用の残部および柏書房分の在庫につき、保存場所を確保したほか、本誌普及のために見本誌として研究会・学会時の販売用などに有効活用してきました。既刊号の在庫の活用については、さらに会員拡大目的のためにCIEC会員に配布し活用してもらうという方針を立て、理事に提案しました。柏書房と協力し、バックナンバーを各生協書籍店舗にならべるよう2月によびかけ、5月から並べています。

(8) 事務局体制

テープ起こし・校正・執筆者と査読者との連絡など多用な日常業務を遂行してもらいました。編集委員会との緊密な連携で第8号まで刊行できたことは、事務局の支えあってのことです。

(9) その他

第6号から抜刷として800円を手数料としてお願いすることにしました。柏書房との契約については発行部数、販売価格、発行時期、ページ数、配布形式など、契約事項に定められた内容に関して相互に違反や契約不履行はありませんでした。ただ、第8号の刊行について奥付が契約より遅れたのは柏書房の事情によります。

2000年度活動方針

(1) 編集体制と誌面構成

これまでの編集体制と誌面構成を基本的に踏襲していきます。年間約20本の投稿が安定発行の目安になりますので、PCカンファレンスを中心に、編集委員会からの積極的働きかけがこれまで以上に必要です。研究会として企画された合評会での意見（CIECNewsletter、No.19参照）は、CIEC中期目標とも関連した大事な柱となりました。今後編集委員会での議論をベースにおきながら、具体的な取り組みとして実現していきます。カンファレンス時のイブニングトークやウェブとの連繋など、いままでの経験をふまえた新しい企画も立案していきます。

本誌の定着とともに、執筆者の多様化を追求する必要があります。CIECの構成メンバーに応じた執筆者および紙面構成のバランスも考慮する必要があります。また、生協職員の執筆者はまだ少数にとどまっており、学術的側面を保持しながら、多用な紙面構成を実現しなければなりません。

(2) 査読

すでに作成した査読のフォームを活用して、効率的かつ実質的な査読をさらに進めていきます。特集担当をのぞいては編集委員会と主要な仕事がこの査読に集約されますので、これまで以上に委員会としての機能強化と委員の役割分担をはっきりさせていきます。

(3) 編集委員会の独自企画

合評会の定例化や第10号を目前にした出版を考えています。

(4) その他

編集委員の任期制の導入、副編集長の新設、編集委員の定員などは検討課題として残っています。

【資料・5】カンファレンス委員会

1999年度活動報告および2000年度活動方針

カンファレンス委員会の役割

カンファレンス委員会は次の役割を果たしています。(1) PCカンファレンスの企画運営 (2) 日常的な研究会および講演会等の企画運営を行うこと

日常的な企画では、第12回から第21回の10回の研究会を企画・開催しました。ただし、1999年4月3日(土)に開催されたCIEC第11回研究会 Part IIは昨年度末の第11回研究会の質疑を請けて1999年度初頭に実施されたものです。

1999年度活動報告

(1) 99PCカンファレンス

99PCカンファレンスは、全体テーマとして、“Beyond(越えて)”を挙げて8月に信州大学工学部長野キャンパスにおいて行われました。

全体テーマ：“Beyond(越えて)”では、何かを越えて、新しい繋がり・在り方・技術に到達するという色々な方面の“越えて”が考えられます。そのすべてを視野に入れてコンピュータを利用した教育を考えよう、と言うちょっと欲張りなテーマです。

例えば、大学の壁を越えた地域との連携、大学の門を“越えて”入る前の初等中等教育(K-12)、門の外での種々の生涯教育等々でのコンピュータを利用した実践などなどです。広範で過疎の地域を背景に多く抱える長野県では、これらは非常に大きなテーマであり、さらに、空間を越えた取組みが必要になってきます(遠隔教育)。

また、まさに“越える”と言う先進の事例、たとえばインターネットの次にあるもの、インターネットが新たにもたらすものの検証などにも取り組む所存です。

会場の長野市に全国各地からいらっしやるには、一つ以上の山・峠道を“越えて”来なければなりません。ここ1年で、信越線の碓氷峠越えが廃止され、安房トンネルが開通し、越えると言うよりは通り抜ける“Break through”になって来ていますが、喘ぎながら苦勞して峠を“越える”と言うことの大切さと、逆に通り抜けるよ

り、より激しくジャンプして遠くの到達点を目指すと言う意味の”越える”と両方の意味を込めて、このテーマに取り組みます。

なお、シンポジウムはビッグハット若里ホールにおいて、8月7日（土）に「コンピュータネットワークの新しい可能性」と題して、パネリストに林 英輔氏（流通経済大学 教授・山梨大学 名誉教授）、古瀬 幸広氏（立教大学社会学部 助教授）の両氏に、また、コメンテーターには佐伯 胖氏（東京大学大学院教育学研究学研究科教授）、海尻 賢二氏（信州大学工学部教授 総合情報処理センター）、若林 靖永氏（京都大学大学院経済学研究科助教授）（肩書きはいずれも開催当時）をお願いして開催されました。このシンポジウム及びPCカンファレンスの概要はCIECホームページやCIEC会誌Vol.7などをご参照ください。シンポジウムの全文につきましては99PCカンファレンス報告集（一般頒布価格\1,000、会員価格\500）に掲載されています。

(2) 日常的な研究会

CIEC第12回研究会 1999/5/29（土） 「小中高校の情報教育における2000年問題」 その4 ～ 教育科学の立場からの問題提起および現場からの報告

CIEC第13回研究会 1999/6/12（土） テーマ：「コンピュータ・ネットワークの新しい可能性」
－99PCカンファレンス”プレ”企画シンポジウムテーマを掘り下げる－

CIEC第14回研究会 1999/07/3 テーマ：「教育ツールの可能性を探る」

CIEC第15回研究会 1999/10/2 『大学改革は「情報教育」をどのように変えたか』～大学教育とコンピュータの10年を振り返って～(シリーズ1)

CIEC第16回研究会 1999/11/20 双方向学習（Interactive Learning）のためのコンピュータ利用～この道具、教育にどうつかいますか？～

CIEC第17回研究会 1999/11/27 テーマ：大学改革は「情報教育」をどのように変えたか シリーズ2
～コンピュータ利用教育の10年を振り返って(私立大学編)～

CIEC第18回研究会 1999/12/4 「通信衛星ネットワークによる仮想作業空間構築に向けて」
青木 由直氏（北海道大学大学院工学研究科 情報メディア工学講座） 「情報化社会への教師の帰属意識と教育の情報化」
山形 積治氏（北海道教育大学旭川校 物理教室）

CIEC第19回研究会 2000/1/8 CIEC会誌『コンピュータ&エデュケーション』読者会

CIEC第20回研究会 2000/2/26 『大学改革は「情報教育」をどのように変えたか』 シリーズ3
～コンピュータ利用教育の10年を振り返って(語学教育編)～

CIEC第21回研究会 2000/4/22 双方向学習（Interactive Learning）～学びのCommunityへの「参画」からみたコンピュータ利用教育とは～

(3) 「小中高等学校での新しい学びの創造」部会による研究会

小中高部会の活動の詳細については、【資料7】プロジェクト事業活動の報告の中の該当箇所をご参照ください。なお、小中高部会の研究会は下記のとおりです。

小中高部会 第1回研究会 1999/10/23 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」～K-12と大学の壁を越えて～

小中高部会 第2回研究会 1999/12/11 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～学校と地域の壁を越えて～

小中高部会 第3回研究会 2000/3/11 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～遠隔教育を支える新しいテクノロジー～

小中高部会 4回研究会 2000/6/3 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～教科「情報」試行の中での教科書と教育現場の実際～

2000年度活動方針

(1) 2000PCカンファレンスの開催 企画に当たり以下のテーマを設定し、2000年8月上旬に北海道大学においてPCカンファレンスが開催されます。

○全体テーマ "試されるIT教育～新しい学びへの挑戦～"

緑豊かな北大のキャンパスでのミレニアムPCカンファレンスのテーマは「試されるIT教育—新しい学びへの挑戦—」です。経済的に落込んでいる北海道を元気づけようと、全国公募で選ばれたコピー「試される大地」北海道の世紀への望みは、依然日本のフロンティアであるこの大地に、情報・通信を核とした新しい産業を振興させ、IT技術によるベンチャー企業を育成し、経済の自立とそれに裏打ちされた豊かな生活の実現です。それを可能にするにはスキルのある技術者、企業家、一般市民そしてそれらを育てる教育者の連携が必要で、このPCカンファレンスではIT教育が近未来にもたらすものを検証し、つぎのIT教育のフロンティアへ向けての挑戦を試みようとしています。また、現実の北海道にあっては、遠隔で過疎化の進む市町村でのIT教育をどのように進めるのかが大きな課題です。そのような現場でのIT教育につき、この状況に関係する先生や研究者を交えての問題点の掘り起こしとその対応を考えるのも、北海道でPCカンファレンスを開催する意義ある点で、幅広いテーマの研究発表と掘り下げられた討論が期待されます。

○シンポジウム・テーマ 「コンピュータ利用による、学校と社会の新たな結びつき」

21世紀には、大学から幼稚園までを巻き込んだ教育改革が実施され、教育機関の情報環境が大きく変わっていくでしょう。最もはっきりした変化は、中高での指導要領の改正により2002年から開始される「情報」科目です。このような教育改革と相まって、社会のインフラとしてのギガビット構想が具体化に向けて進められています。しかし、急速に進展する「情報革命」も、その方向を間違えると、かえって大都市と地方との間で教育格差や情報格差を拡大しかねないという危険性を孕んでいます。

そこで、2000PCカンファレンスでは、地方行政の場で活躍されておられる能勢岩見沢市長、地域社会からその発展が期待されている公立はこだて未来大学の伊藤敬祐学長にメインパネリストとしてご出席頂き、大学

や小中高の教育機関の枠内にとどまらないひろい視点から話題提供をお願いすることになっています。教育機関と地域社会との新しい連携をも視野に入れて、幅広い立場からの議論をこのシンポジウムで展開し、21世紀のコンピュータ利用による教育の可能性を探っていきたいと考えます。

(2) 「プレPC カンファレンス 研究会」の開催

テーマ：コンピュータ利用による、学校と社会の新たな結びつき

開催日時： 2000年6月17日（土）13：30～17：00

開催場所： 北大電子情報エレクトロニクス新ビル2階 A24講義室

(3) 日常的な研究会の企画と開催

研究会活動は、昨年度の活動を踏襲しつつ、会員の要求や社会的な要請、CIECの特質と課題などに応えるべく、その企画内容を吟味しつつ推進していきます。

(4) 「小中高等学校での新しい学びの創造」部会による研究会の運営

これまで以上に、初等中等教育での情報教育に関する情報交換と交流を進め、課題ごとの研究会等を一層促進します。同時に、現在進めている高校の新教科「情報」に対応した副読本づくりを進めます。また、ネットワークの技術的な支援活動も積極的に推進します。

【資料・6】プロジェクト事業活動

1. 「CIEC TypingClub」

CIECタイピング教育推進PJチームからの報告

(1) CIEC TypingClubは、Windows版、Macintosh版、およびテキストのそれぞれにおいて、次のような特筆すべき前進がありました。

1) Windows版はキーボード図表示機能が付加されて 視覚的に示されるようになり、教育効果も見栄えも向上した。

2) Macintosh版も増田式練習法に対応し、初心者がより効率的に学べるようになった。

3) テキストは全面的に改訂して2色刷り、スパイラル製本となり、タイピングの正しい姿勢、手指の使い方が絵を使って視覚的に学べるようになった。

(2) また、アスキー dotted・ピーシー4月号に取り上げられ、タイピング練習ソフトとしてトップの評価を得ました。

2000年6月から、大学生協ヴァーシティブレーブから各大学の生協組合員に供給できるようになり、・新

入生の教材パソコンのより効果的な活用・CIECとしては、CIECwareの全国への普及・大学生協としては、CIECware普及への協力に向けての前進となりました。

(3) ただ、1999年度はソフトおよびテキストの、授業利用での支払い形態がうまく軌道にのりきらず、収入がのびませんでした（また、1999年新学期のテキストに関して、仮納品分を1998年收入における264,600円を未収金として扱っている）。今後、CIECwareとしての位置づけ、活動費としての位置づけを明確にして、進める必要があります。

(4) 開発に協力して下さる方も増え（絵を描いて下さる方など）、広める上で大学生協との協力関係もできてきました。他の市販ソフトに無い特長（サーバクライアント型、増田式のライセンス）もあり、これからの発展が期待されています。CIECとしては、大学生協の各該当機関と協力して、一層の普及につとめます。

(2) 「小中高等学校での新しい学びの創造」部会

K-12と大学との壁を超えて～

1999年度活動および2000年度活動方針

1999年度活動報告

「小中高等学校での新しい学びの創造」部会の活動は大きく4つの柱（研究会の開催、ネットディへの取り組み、新教科「情報」副読本づくり、学校訪問）からなります。1999年度は、研究会活動において、第1回目は京都を会場、第2回目は東京を会場、そして第3回目は東京を中心として大阪、北海道の4地点を同時に接続する形で遠隔教育を支える新しいテクノロジーについて実践的な研究会を実施しました。次に、ネットディ活動では長野県塩尻市や神奈川県厚木市の学校を直接訪問し、無線LANを用いたネットワーク環境を構築し、研究授業を支援しました。さらに、新教科「情報」に対応するためにワーキンググループを組織し、副読本作成を目指しています。また、学校現場を支援する視点から学校訪問の計画もしました。そして、それらの成果はすべてPCカンファレンスにおける分科会で発表しました。また、これらのうち、研究会に関しては、NewsletterのNo.16、No.19、ネットディについては、NewsletterのNo.16に詳細な活動の概要が報告されています。

なお、小中高等学校教員の会員数は2000年5月現在で57名、1999年4月以降の新会員は21名です。

(1) 小中高部会研究会

第1回研究会 1999/10/23 会場：京都 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」～K-12と大学の壁を越えて～

第2回研究会 1999/12/11 会場：東京 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～学校と地域の壁を越えて～

第3回研究会 2000/3/11 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～遠隔教育を支える新しいテクノロジー～ 会場：（北海道）北海道大学 高等教育開発研究部1F談話室 / （東京）大学生協杉並会館2階 204・205会議室 / （東京）ピクチャーテル（株）本社（港区白金台） / （関西）大阪府立大学 総合情報センター

第4回研究会 2000/6/3 テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学校像～教科「情報」試行の中での教科書と教育現場の実際～ 会場：早稲田大学高等学院

(2) ネットデイ

- ・長野県塩尻市立塩尻中学校 6/13 接続工事と機器設定作業 / 7/9 無線LAN使用「理科の授業」見学
- ・神奈川県立厚木南高等学校 1/30 接続工事 / 3/18 授業見学

(3) 副読本づくり

1/8 第1回例会 / 3/25 第2回例会 / 5/27 第3回例会

(4) 学校訪問

2000年2月22日（火）早稲田大学高等学院を訪問し情報担当教諭および学院長と懇談、コンピュータ室を見学しました。また、6月3日（土）に同学院にて小中高部会第4回研究会の開催を確認しました。

2000年度活動方針

2000年度の活動においても、これまで以上に、初等中等教育での情報教育に関する情報交換と交流を進め、定期的な研究会を実施する予定です。そして、ネットワークの技術的な支援活動、学校訪問の実施、「総合的な学習の時間」での情報教育の支援、ならびに、高校の新教科「情報」の副読本づくり等に関してワーキング・グループを組織し、学校における情報教育ならびに教育の情報化の推進をCIECの主旨に沿って支援していく予定です。このうち、「総合的な学習の時間」への支援は、小中学校に重点を置いた活動として、2000年度から新たな取り組みを必要とするものです。

(3) 「自然科学部会」

1999年度活動報告と2000年度活動方針 セルフ登録のメーリングリストscience@ciec.or.jpを開設し、<http://www.ciec.or.jp/wg/science/soft/index.html>において、自然科学教育・研究ソフトを募集・公開している。現在までのところ、登録ソフト数は十分とはいえない。Javaに関する講習会を開催し、会員によるソフト開発を促進し、それらを公開することにより、登録ソフト数を飛躍的に増加させる予定であったが、1999年度は、日程的な都合で講習会開催にいたらなかった。2000年度の早期に、講習会実施に取り組み、多くの会員の協力を得て、会員によるソフト開発に取り組む。

【資料・7】 CIEC中期課題検討に関する中間報告書

2000年4月20日 CIEC中期目標検討ワーキンググループ

1.はじめに

CIECの母体は大学教育・研究におけるコンピュータ利用の促進を願って、全国大学生協同組合連合会が1993年以来、毎年開催してきたPCカンファレンスである。このPCカンファレンスの熱心な参加者を核として1996年7月に、恒常的な学術協同組織として設立した。設立に当たって、CIECの特徴、活動の目標を3年後に点検することを定め、その後の活動を進めてきた。

1999年7月で3年を迎えるに当たって、これまでの活動を中期的に振り返り、今後の中期的目標を定めるために、98年CIEC定例総会で理事会の元に委員会をつくることを決めた。

中期目標検討ワーキンググループは「その1にCIECのこれまでの活動と評価を行うこと、その2にCIECの今後の方向性を明らかにすること、その3に中期的に重視して取り組むべき課題をあきらかにすること」を任務として、1998年12月に発足した。

具体的には・CIECの中期的な目標 (1) 団体としての組織のあり方 (2) PCカンファレンスのあり方 (3) 総会のあり方 (4) 地域組織のあり方 (5) 団体会員のあり方 (6) 財政基盤の検討 (7) その他であった

1998年12月に会合を開き問題意識の交換を行った。直後から、理事全員が参加したメーリングリストを立ち上げ、討議の継続をはかりながら、1999年4月第2回目、1999年7月第3回目を開催し、1999年度総会への中間報告の準備につとめた。しかし、ネットワーク環境の急速な変化等、新たな課題も加わり、討議の収束を得るにいたらなかった。2000年度CIEC総会に向けて第1次案を用意し、会員討議に付するものである。

2.CIECのこれまでの活動とその評価

(1) CIECの団体としての独自性・特徴

CIECとは「Council for Improvement of Education through Computers」の略称で、その日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」である。この組織は、大学から初等中等教育までの教育関係者、コンピュータ関連企業および大学生協の関係者など、コンピュータ利用教育を支えるさまざまな人々によって構成される。中でも、多くをしめる大学教員の場合、コンピュータサイエンスや教育学を専門とする教員だけでなく、あらゆる分野を専門とするより多数の教員が参加している、きわめてユニークな組織である。

さらに、技術先行主義に陥ることなく、教育やコンピュータそのものについて根元的に考えるために、多様な分野の人々の参加を得ている。たとえば、小中高における教育関係者や、コンピュータ関連企業および大学生協関係者など、幅広くコンピュータを利用した教育に、関心や経験を持つ人々の参加を得て、学会的な活動をしながら、学会よりもより幅広い活動をしていくという大きな理想をもった組織がCIECである。

CIECは今年の夏で4年目を迎える若い団体である。

(2) 組織規模の推移

個人会員では呼びかけ人の内、設立時のみの参加の方について、1999年に退会措置をとり、また、会費未納者について、3年たって籍を喪失する措置を2000年3月に行ったため、600人の規模を出ない。1998年秋からの研究会活動、1999年夏の小中高部会の発足とその後の活動、2000年PCカンファレンスの北海道開催に

ともなう研究会活動の広報のなかで、小中高教員（特に高校教員が多数をしめる）が53名となった。団体会員も1998年から積極的に呼びかけ、漸増している。

○会員状況 個人

1996年7月 (472 教員274、大学職員23、院生18、学生7、生協職員130、一般20)

1997年7月 (565 教員337、大学職員28、院生19、学生7、生協職員144、企業23、研究員5)

1998年4月 (612 教員371、大学職員28、院生21、学生10、生協職員148、企業27、研究員5、その他2)

1999年7月 (565 教員368、大学職員24、院生27、学生7、生協職員106、企業21、研究員5、その他7)

2000年3月 (592 教員401、大学職員27、院生31、学生8、生協職員92、企業17、研究員6、その他10)

○会員状況 団体

1996年7月 (51 企業13、大学生協38)

1997年7月 (65 企業16、大学生協49)

1998年4月 (68 企業21、大学生協46 大学関係1)

1999年7月 (81 企業32、大学生協47 大学関係2)

2000年3月 (91 企業35 大学生協54 大学関係2)

○財政の規模

1996年度は半期のため1200万円、1997年度は2200万円、1998年度は2000万円、1999年度は2200万円の規模で推移している。

支出面では 会誌発行・ニュースレター発行費が850万円、会議費は350万円、あとの1000万円で管理費を出し、活動している。近年は研究会費用・プロジェクト活動費用が活動の進展とともにのびてきている。収入面では、団体会費に依存した（会費収入の85パーセント）構造になっているが、1999年はその他収入を300万円予算化している。

(3) 活動スタイルの定着

CIECは1996年夏の設立以後、4つの柱を立てて活動してきた。それが年々定着してきている。

その1は「年一度のPCカンファレンスの開催」

大学生協連との共催で開催するこのPCカンファレンスは、CIECという恒常的な組織を持つことによって、

各教育現場の支援スタッフが決定的に不足する中で、コンピュータ利用教育に関心と情熱を持つ人々の間での経験の交流、相互学習、励ましあいの場として進んだ。その時々、社会的課題を先取りし、方向性を指し示すシンポジウムの開催と、参加者の課題の反映である分科会レポートの年々の増加として蓄積された。

その2は「研究会とプロジェクト活動の定着」

カンファレンス委員会が企画調整する日常的研究会は対象をしぼりながらも、広く呼びかけて、参加者を募ってきた。PCカンファレンス開催地域を対象として、シンポジウムテーマを掘り下げる研究会、テレビ会議を使った研究会など、その後を考えて、地域に広く呼びかける工夫をしてきた。そして、テーマ性のある研究会を数回持つ中で、研究会に集まる共通の課題と関心を持つ人々によって部会活動が生まれ、プロジェクト活動経費を活用して育ててきている。その代表的なものが、小中高部会である。

その3は「教育用ソフトの共有化」

1998年秋、汎用性のある優れたソフトを改善しながら使い育てる「CIECWare」の考え方を、「CIECWare宣言」として公表し、その第1号として、CIEC Typing Clubを公開している。この活動は会員のなかでも宣伝が弱く広がりはこれからである。

その4は「国際情報の共有のための活動」

CIECは国際的視野を重視している。設立にあたってはアメリカから学び、アメリカからの講師をPCカンファレンスに招きシンポジウムでの討議を深めて来た。設立後はアジアに目を向けて、会長は韓国、台湾のシンポジウムに招聘され講演しており、ホームページでの国際会議情報の提供も活発である。

以上のCIECの活動を支えるインフラの整備として、

その1、「年2回の会誌と年5回のニュースレターの発行」

CIECの顔として、書店での購入もできる会誌を年2回発行し、会員相互の交流誌として研究会の報告を中心にニュースレターを発行してきた。ニュースレターでは日常的研究会の報告を中心に編集し、会誌のアブストラクトとニュースレターの全文をホームページにアップすることによって、CIECのホームページからの加入が増加してきている。

その2、「インターネットを利用したサーバの活用」

設立当初から、CEIC専用のサーバを運用して、会員間の情報共有のためのメーリングリストの運用、ホームページによる情報提供をスタートさせ、軌道に乗せている。を行ってきている。

(4) 活動の中で見えてきたこと

CIECを設立する以前、1993年から大学生協が主催する学びあいの場、PCカンファレンスが開催されていたが、その中で、裾野を広げる恒常的な組織の必要性が強く意識されてきていた。また、CIECを設立するための準備が本格的に進められた1995年から1996年にかけては、世界的レベルでインターネットに大きな関心が集

まっていた。

この数年間で、当初の予想をはるかに上回る規模でインターネットは日常生活に広がり、あらゆる分野に浸透してきている。教育の場にもすべてにわたって広がりをもってきているのが一つの特徴である。

もう一つは日本の高等教育において、遅れていた授業評価、自己評価という教育方法についての関心が高まっており、大学審の答申という外圧ではあるが、教育の理念の是非や教育内容・方法の評価を問うものとなってきている。その中でコンピュータ利用の可能性が、また広がってきている。教育の課題の中で、コンピュータ活用をどう取り上げるかが非常に大切になってきている。

その中で、CIECは前記のごとき活動スタイルを定着させながら、活動してきた中で、依然として日本のコンピュータ利用教育は大きな問題点を抱えたままであった。第1はインターネットの急速な普及の中での経済論理に付随する地域格差や学校間格差、第2はコンピュータ利用教育を支えるスタッフの決定的不足である。第3は人間を大切にしたコンピュータやネットワークの使い方の問題である。これはネットワークを利用した教育が爆発的に広がることによっていっそう深刻化してきたといえる。これらの状況の中で、CIECのような理念をもつ組織野役割が非常に重要になってきている。

(5) 活動上の問題点 CIECの役割が重要になってきている中で、いくつかの問題点があげられる。

その1は会員の広がり600名を前後してとどまっていることである。個人会員では設立当初の呼びかけ人の内の若干名など、休眠会員を1999年、2000年度末に整理したこともあり、600人の規模を出ない。教員会員数は着実にのびていながら、生協職員、企業関係者の漸減がある。

その2は第2学会としての固有の問題がある。専門を持っている教育利用の分野であって、忙しく、この活動に専念することが困難である場合が多く、活動のスタイルの工夫が必要である。活動のスパンを長くすること、メーリングリストの活用、事務局のカバーでこの間をつないできている。

その3は団体会員との関係である。会費収入の85パーセントを団体会費に依存する財政構造の問題と協力関係のあり方は、団体会員等からの情報を会員に配信するインフォメーションの活用、会誌広告の割引、研究会やセミナーの共催などあげられるが、まだまだ工夫の余地がある。とくに、大学生協との関係では、生協職員の教育の機会としての魅力を十分に出しきれていない。生協職員の個人会員参加が少なくなっていることに表れている。

3.CIECの今後の方向性

(1) CIECの目標

CIECは、コンピュータを新しい表現手段、コミュニケーション・メディアとして発展しているものと捉え、それを使いこなすことによって文化創造の可能性を追及すること、活動を通して、情報教育の改善と改革の一翼を担い、今後さらに発展するであろう教育・研究へのコンピュータの利用の在り方と可能性とを、さまざまな学問分野にわたり探っていくことを目的として設立された（設立趣意書より）。

2で述べたような評価に基づくと、引き続き、この目標を維持しつつその活動を発展させていくことが必要である。

(2) CIECの団体としての性格

CIECの特徴は、教育におけるコンピュータ利用のための研究の交流だけでなく、教育現場における実践の交流を重視していること、コンピュータを教育に利用することに関心や興味を持っている多様な専門分野の教員が多数結集し、情報やコンピュータ・サイエンス関係の教員と協力しながら活動を展開していることにある。すなわち、CIECはその設立時から、学術組織の面をもちつつ、利用者組織としての性格を持っている。

一方、この間のコンピュータネットワークの急速な普及と利用の拡大により、コンピュータ利用はネットワーク利用と不可分のものとしてとらえられるようになってきている。また、CIECの設立当初は、高等教育機関を教育現場の主たる対象としてきたが、この間の教育課程の改編や社会的な要求などの変化に対応して、初等中等教育や広い意味での社会教育の現場をも教育現場の対象とすることが重視されるようになってきた。

以上のことから、CIECは今後とも学術組織の面をもちつつ、コンピュータ及びネットワークの利用者組織としての性格をも保持し、（広い意味での）教育現場における活用方法の研究と利用実践の交流を行う団体として活動を進める必要がある。

4.中期的に重視して取り組むべき課題

中期的に重視して取り組むべき課題として、(1)戦略的に重視して取り組むべき課題 (2)学術組織としての基本的活動 (3)組織基盤の強化に関する課題 の3つの観点から整理した。とりわけ、CIECの発展と今後の方向付けのために、まず、戦略的に重視して取り組むべき課題を列挙し、基本的活動や組織基盤の強化に関しては、戦略的に重視して取り組む課題と関連させつつ記述した。

(1) 戦略的に重視して取り組むべき課題

○ネットワークを利用した会員間交流

会員間の交流は、主としてPCカンファレンスや研究会などのイベントにおいて行われてきたが、今後は日常的な交流を進めていく必要がある。また、交流内容も、単に成果の交流にとどまらないで、経験の交流も行う必要がある。この際、会員どおしが一同に会さなくても可能な方法として、ネットワークを利用した方法を重視する必要がある。また、ネットワークの利用方法については、CIEC会員が現に活用している方法や研究開発している方法を採用することも検討すべきである。

○団体会員への活動の場の提供

団体会員への会員メリットの提供と団体会員が持つ情報、技術などを積極的に活用できる場を提供することを検討する必要がある。

○地方での活動の展開

PCカンファレンスを除いて、様々なイベントの開催地はこれまでは東京が中心であった。しかし、会員は全国各地に散らばっており、会員の日常的な活動の活性化をはかる上で、研究会その他のイベントの地方開催を検討する必要がある。当面は、会員数の多い地域を中心に検討することになる。後述する地域支部組織の検討についても、地方での活動の展開抜きには考えられないものである。

○地域活動の推進

PCカンファレンス開催の中で、単に学校教育の現場のみでなく、広く社会教育の現場においても、コンピュータやネットワークの活用事例の交流に対する要望があることが明らかとなった。社会教育の主体は地域における様々なコミュニティである。今後は、このようなコミュニティとの交流を強めるための地域活動の推進が求められている。

○国内外他団体との交流

この課題では、まず、交流先団体や提携姉妹団体になりうる国内あるいは海外の団体の選定作業を進めることが必要である。また、交流の内容として、以下のようなものが考えられる。(1) Affiliate (支部のような友好関係)をお互いに結ぶ。(2) お互いの年次大会に会員の参加費で参加できるようにする。(3) お互いの出版物に年次大会等の情報を掲載する。(4) 共同イベント(学術集会やPCカンファレンス国際版など)を継続的に開催する。

○教育用教材情報の収集・データベース化および提供

この課題では、CIECの基本的活動のひとつとして位置付けられている、CIECware活動を展開することが最も重要である。

○教育用教材の共同開発のための仕組みや機会の提供

一定の要件を定めて、会員個人に関する情報(専門分野や連絡先など)を提供するなど、会員間の共同の取り組みのためのコーディネーションの仕組みを用意することが必要である。

○学校教育(小学校～大学)における情報教育

学習指導要領の改訂を受けて、初等中等教育における情報教育は質量ともに大きく変革される。高等教育の現場においても、初等中等教育を受けた学生を受け入れるため、情報教育の内容は大きく変わらざるを得ない。このような過渡期においては、初等教育から高等教育まで一貫性・整合性を持つ情報教育カリキュラムを提言したり、実施状況を点検する取り組みを絶えず行うことが特に必要とされている。

○リテラシーの新たな意味づけ(マナー形成やルールなど)

インターネット利用が当たり前になる時代を前にして、これまでの日常生活上ではあまり意識されなかった法律上の問題（著作権法や不正アクセス禁止法などに規定される他人の権利の侵害）やエチケットが一般に求められるようになってきている。法的に規制すべきこと、ローカルルールによって規制すべきこと、マナーやエチケットなど個人の自発的判断に委ねることの切り分けが不十分なまま一般的な利用が拡大する中で、利用者教育という観点からこれらの問題にどう対処していくのかを検討する必要がある。

(2) 学術組織としての基本的活動

○PCカンファレンス

CIECの会員が集う交流集会の中心企画として、今後とも重視する必要がある。また、PCカンファレンスは大学生協連と共催という形態をとっているが、これはPCカンファレンスの会場設定、内容のいずれにおいても大きなメリットを有しているため、今後ともこの形態をとることが適当である。ただし、共催団体間の役割分担や各団体間での調整作業の方法などはまだ試行錯誤の域を脱け出していないので、今後、これらについて整備を行う必要がある。

○研究会

研究会は地方活動あるいは団体会員との共同活動のための企画として位置付けて開催を検討する。また、ネットワーク会議システムを利用した開催等も検討する。

○会誌

会誌は、論文誌としての性格を持つと同時に読み物としての性格も持っている。この2つの性格を今後も維持していく必要がある。また、会員が記事を投稿しやすくするための工夫をする必要がある。

会誌の内容のネットワーク経由での提供についても検討する必要がある。現状では全文のオンライン提供はむずかしいが、たとえば、特定の記事のみ（論文と事例報告の部分のみなど）の提供などは検討に値するものである。

○委員会や部会における諸活動の整理と組織整備

委員会はCIECの中心的課題の取り組みのための専門的組織として設置された。また、部会は特定の課題を継続的に推進するための組織として、この間のCIECの活動から生まれてきたものである。今後、CEICの活動の重点に応じた委員会構成の見直し、正規の組織としての部会組織の位置付けの規定などを行う必要がある。

○広報活動

CIECの活動を広く紹介しその認知度を高めるために広報活動は重要である。ウェブページの充実、既存マスメディアの活用などを含め、広報活動を組織的に行うための組織整備が必要である。

○地域活動

地域活動を活発にするためには、その活動を保証するための組織基盤として、支部組織の設置が必要である。地域活動の活性化と支部組織の設置のいずれを優先するかは検討を要するが、財政基盤や会員基盤を持たない支部組織はあり得ないので、当面は、地域活動を活性化する中で会員拡大に結びつけていき、支部化へと発展させていくようにすべきであろう。

(3) 組織基盤の強化に関する課題

○会員拡大

安定した、しかも自立した学会活動を行うには会員拡大が不可欠である。とりあえず1,000人ぐらいを目標に勧誘活動をしていく必要がある。CIECの設立の経緯や理念等をふまえると、会員拡大の対象は大学教員が主体であることには変わりはないが、CIECの活動の重点と現在の会員構成を考えると、学生(大学院生含む)、小中高校教員および団体会員(小口)での拡大が特に必要である。

会員拡大の方法としては、会員の勧誘活動や広報活動の強化に加えて、地域単位での小規模な企画の開催を通じての勧誘などによる地道な取り組みや、これとは逆に、国際学会などの規模の大きい集会や全国縦断ワークショップなどによって一気に多数の会員拡大を目指すなど、大規模な取り組みも検討する必要がある。また、小中高校教員会員については、会誌などでの実践例の発表の機会を増やすことなどが対策となり得る。

○財政基盤の強化

大口の団体会員の会費に依存しているに近い現状を脱却して、財政基盤を安定的なものにするためには、会員の拡大が必要なことはもちろんであるが、とりわけ、小口の団体会員数を増やすことが重要である。

個人会員の拡大とも関係するが、会費の設定についての考え方を検討する必要がある。たとえば、個人会費を安くして会員を増やすか、あるいはもっと別の考え方を採用するか、会費の水準に関する考え方を定める必要がある。

同時に、財政状況の急激な状況変化に対して柔軟に対応できるようにするために、年間予算規模に見合った基金を確保しておく必要がある。CIECはすでに若干の内部留保を確保しているが、この内部留保の運用については現時点ではなんらの方針も有しておらず、予備費としての位置づけしか与えられていない。内部留保の運用については、一定の方針を持つ必要がある。

○法人化の検討

CIECは任意団体として発足したが、CIECの現在の財政的規模や活動範囲等を考慮すると、法人化してもおかしくない状況にある。既存の多くの「公益」法人に関しては許認可の要件は高いが、NPO(特定非営利法人)については認可の要件は低く、CIECの現状をほぼ維持したままでNPO化することは可能な見込みである。したがって、CIECを法人化する場合、法人の形態としてはNPOが第1候補として上げられる。

しかし、任意団体のNPO化には、一般に以下のようなメリットとデメリットがある。

(メリット) ・契約や所有の主体となれる。 ・社会的信用が付与される。

(ディメリット) ・所轄官庁への届け出義務が生じる。 ・法人住民税が課税される。 ・(若干だが)行政の監督を受ける。 ・法人解散時には残余財産は会員には帰属しない(他の法人または国、地方公共団体へ寄付しなければならない)。

法人化の是非については、法人化がCIECの活動にとってどのような効果をもたらすかをふまえて、結論を出す必要がある。また、いったん法人化した場合には、これを解散することは団体としての社会的信用を著しく損なうことにもなるため、任意団体への後戻りは事実上できないと考えるべきである。したがって、この問題については、検討を避けて通ることはできないが、慎重に検討して結論を出す必要がある。

5.おわりに

本報告書では、課題に関しては、委員会でのフリーディスカッションで出された意見を整理して課題を列挙するのみとした。したがって、これらには優先順位は付けられておらず、数値的目標もほとんど付されていない。また、委員会の各委員の問題意識にのぼっていない課題の中に重要なものが残されている可能性もある。したがって、本報告書をもとに、今後、会員間での討議や理事会での議論を通じて、以下のような作業が行われることを期待する。

・中期的に重視して取り組むべき課題について、報告書に上げた項目以外に重視すべき課題がないかどうかをさらに検討すること。また、課題の中で述べた今後の展望中、両論併記となっている部分の選択や、個々の課題に対して優先順位を付ける作業を行うこと。

・上記の課題の優先順位、CIECの現時点での力量、CIECをとりまく環境を考慮して、適切な目標(数値目標等も含む)設定を行った中期計画を策定し、実施すること。

【資料・8】 C I E C会則

◆C I E C会 則◆

第1章 総則

第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは“Council for Improvement of Education through Computers”の略称であり、日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。

第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。七 その他本会の目的を達成するため適当と認め

られる事業。

第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 個人会員、団体会員

第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。

第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。

第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。

第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

第9条 本会には次の役員を置く。

一 会長	1名
二 副会長	若干名
三 理事	30名以上40名以内
四 監事	3名

第10条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

第11条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。

第12条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。

第13条 監事は、本会の会計を監査する。

第14条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。

第15条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

第16条 本会には、議決機関として総会を置く。2. 総会は、会長が招集する。

第17条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。

第18条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。

第19条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。2. 定例総会は、年1回開催する。3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しなければならない。

第20条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。一 会務報告及び事業計画 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算 三 役員の改選 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第21条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第22条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第23条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第24条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第5章 理事会

第25条 本会には、執行機関として理事会を置く。2. 理事会は、会長が招集する。

第26条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

第6章 運営委員・運営委員会

第27条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。

第28条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。2. 運営委員会は、会長・副会

長及び運営委員をもって組織する。3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第7章 専門委員会

第29条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第8章 支部

第30条 本会には、支部を置くことができる。2. 支部の運営・事業等については、別に定める。

第9章 事務局

第31条 本会には、事務局を設ける。2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。3. 事務局に、事務局総括を置く。4. 前項の職員は、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。

第10章 会計

第32条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第33条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第11章 雑則

第34条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第35条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

附則

1. この会則は1996年9月6日CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。2. この会則は1997年8月5日、一部改定実施した。

◆ CIEC総会運営規約◆

(総則) 第1条 この規約は、CEIC会則の第16条から第24条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認) 第2条 会員の資格確認は、CIEC会則第5条から第8条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。2. 書面議決書については前項を準用する。3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員) 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任) 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第22条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長) 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明) 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。2. 監査結果については監事が説明する。3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。

(採決・採択報告)

第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

第11条 この規約の変更は総会に於て出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。(施行期日)

第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。

(総則) 第1条 この会の総会における役員(会長・副会長・理事・監事)の選挙はCIEC 会則第9条から第15条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理) 第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会) 第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となるもの、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。4. 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。5. 登録された役員候補者が、定数をこえない場合には、投票を省略して候補者全員を当選人とすることができる。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

【資料・9】 CIEC活動日誌

04月03日 CIEC第11回パート2研究会「情報教育の2000年問題その3」 04月07日 日本学術会議への団体登録準備 04月12日 '99PCカンファレンス参加者募集開始 04月15日 PCCス内局会議 04月20日 ニュースレターNO.9発送 04月21日 PCCポスター、ちらし出来上がり 04月24日 中期目標検討ワーキンググループ 04月30日 CIEC会計監査 05月07日 ホームページ追加修正 05月10日 PCC内局会議 05月13日 会誌Vol.6青焼校正/首都圏の大学宛にPCカンファレンス案内送付 05月14日 PCCリーフ出来上がり 05月18日 各大学生協にPCCちらし、リーフ発送 05月20日 CIEC会計監査 05月21日 日本学術会議への団体登録申請(受付No.441) 05月25日 会誌Vol.6発行会員、執筆者、関係者へ発送 05月26日 会費納入リスト作成(役員選挙資格) 05月27日 PCC内局会議 05月28日 CIEC運営委員会/研究会資料作成 05月29日 CIEC第12回研究会/PCカンファレンス第4回企画運営委員会 06月03日 PCC長野打ち合わせ 06月04日 ホームページにお知らせ追加 06月07日 分科会司会者決め 06月10日 PCC連合会内会議 06月12日 CIEC第13回研究会/アップルコンピュータ(株)と共催セミナー/ps-ed世話人会開催 06月13日 ネットデイ長野県塩尻中学校 06月15日 役員補欠選挙公示 06月16日 選挙公示はがき郵送 06月23日 CIEC宣伝用拡大リーフ第2版作成 06月24日 PCカンファレンス連合会内会議 06月25日 PCC長野実行委員会 06月26日 アップルセミナー(大阪) CIEC共催 06月30日 役員補欠選挙立候補締め 07月01日 総会資料、投票用紙発送 07月03日 CIEC第14回研究会/中期目標検討ワーキンググループ/PCC第5回企画運営委員会 07月08日 PCC連合会内会議 07月09日 ネットデイ塩尻中学校 07月15日 PCC参加募集締め切り 07月16日 PCC予稿集入稿 07月17日 役員補欠選挙投票締め切り 07月21日 PCC連合会内会議 07月23日 専務理事セミナーへポスターセッション 08月02日 PCC内局会議 08月04日 事務局現地作業開始 08月05日 PCC第2回実行委員/CIEC理事会/会誌編集委員会 08月6-8日 PCC開催期間 08月25日 PCC仮決算終了 08月26日 PCC内局会議 08月28日 大学生協連北海道地域センター教職員院生委員会にPCC依頼(矢部副会長、事務局) 09月14日 学術研究団体登録了(教育系) 09月24日 PCCについて北大青木先生訪問(事務局) 10月02日 第15回研究会 テーマ:“大学改革は「情報教育」をどのように変えたか”シリーズ1~

大学教育とコンピュータの10年を振り返って／1999年第1回運営委員会 10月03日 99PCC第3回
実行委員会（信州） 10月04日 NewsletterNo.14発行／会誌vol7 座談会 10月17日 会誌編集委員会 10月
22日 2000PCC準備会（北大にて、北海道選出実行委員メンバー） 10月23日 小中高部会第1回研究会（京
都）テーマ：小中高等学校での新しい学びの創造 10月27日 メーカーブース出展社へ99PCC報告、アンケー
ト郵送 11月12日 会誌青焼き校正／佐伯先生訪問（平井2000PCC実行委員、事務局） 11月13-14日 九州
PCカンファレンス 11月18日 ネットデイ、塩尻中学校研究授業、研究会 11月19日 NewsletterNo.15発
行 11月20日 第16回研究会 会場（株）アスキー テーマ：「教育ツールの可能性を探る」 11月25日 会
誌Vol.7発行、発送（ニューズレターと会費納入案内同封） 11月26日 99PCC報告集発行 11月27日 PCC実
行委員打ち合わせ／CIEC第17回研究会 テーマ：“大学改革は「情報教育」をどのように 変えた
か”シリーズ2 ～ 大学教育とコンピュータの10年を振り返って（私立大学編） 12月01日 PCC内局会議 12月
04日 CIEC第18回研究会（於：北海道） 12月04日 2000PCC第1回実行委員会（於：北海道） 12月11
日 小中高部会世話人会／小中高部会第2回研究会テーマ：「小中高等学校での新しい学びの創造」を支える学
校像～学校と地域の壁を越えて～ 12月16日 会費未納会員へ再請求 12月18-19日 大学生協連全国総会でポ
スターセッション 12月21日 NewsletterNO.16発行 12月22日 2000PCC開催案内とレポート募集発送 01
月08日 CIEC運営委員会／CIEC第19回研究会（大学生協会館）／小中高部会世話人会／ ps-ed副
読本作りWG会議／会誌編集委員会 01月 14日 PCC開催ご案内ホームページアップ 01月 20日 PCC内局会
議 01月 23日 PCC第1回プログラム委員会 01月 24日 北海道（高校、大学、教育委員会）にPCC開催ご案内
郵送 01月 28日 PCC北海道実行委員メンバー会議 1月 30日 ネットデイ（神奈川県立厚木南高校） 02
月01日 PCC内局会議 02月0 5日 Newsletter No. 17発行 02月0 8日 Newsletter No. 17発送 02月0 8
日 郵政局へ学術刊行物の申請（8月許諾） 02月 10日 日本学術会議第18期会員の候補者推薦 02月 22日
メーカーにPCC開催案内とITフェア申込書発送／早稲田大学高等学院訪問 02月 24日 八戸工大へ奈良会長訪
問（事務局） 02月 25日 PCC北海道専従理事学習会 02月 26日 第20回研究会（語学教育） 02月 27日
PCC北海道学生委員会学習会 03月01日 金沢大学三好先生訪問（事務局） 03月06日 PCC内局会議 03月0
7日 大阪府立大学田村先生訪問／大塚商会展示会見学（山田会員、事務局） 03月08日 会誌巻頭インタビュ
ー 03月 10日 CIEC ソフト委員会／Newsletter No. 18発行 03月 11日 小中高部会第3回研究会（北海道、
東京、大阪） 03月 12日 PCC第2回プログラム委員会 03月 15日 PCレポート採否連絡完了 03月 17日
日本学術会議第18期会員の候補者資格の認定 03月18日 ネットデイ（神奈川県立厚木南高校）／
NewsletterNo.18発送（会費請求同封） 03月 24日 PCC内局会議・5 03月 25日 PCC分科会時間割編成会
議／小中高部会世話人会／副読本WG例会 03月 26日 会誌編集委員会 04月03日 レポーターへ確認の発送
04月04日 PCC打ち合わせ北大訪問 04月08日 事務局打ち合わせ 04月11日 PCC内局会議 04月15日 リ
ーフ掲載原稿確定／分科会司会者確定する／タイピングテキスト発行 04月22日 第21回研究会 04月27日
NewsletterNO.19発行／第1回監事会／各専務理事宛宣伝物申込書発送 04月28日 Newsletter発送（中期中
間報告、アンケート同封）／仲田北海道庁訪問 05月02日 PCC内局会議 05月08日 参加募集リーフ発行／
発送予定 05月09日 学術会議会員候補推薦会議出席（奈良会長） 05月10日 PCC内局会議 05月13日 事務
局打ち合わせ 05月14日 第3回プログラム委員会 05月16日 会誌青焼き校正 05月17日 ポスター出来上が
り3000枚 05月19日 選挙管理委員任命 05月18日 第2回監事会／ポスター、リーフ発送 05月23日 選挙
管理委員会 05月25日 PCC内局会議 05月27日 CIEC運営委員会／小中高部会副読本WG 05月30日 役員
選挙公示 06月01日 2000年度総会開催公示 06月02日 メーカーへ1次発送 06月0 3日 小中高部会第4回
研究会 06月07日 議案書稿原締め切り（微調整）／タイピング講習会／アップル来館 06月7-8日 大学生協
連学会研究会にてPC カンファレンスアピール 06月12日 役員立候補締め切り／PCC内局会議 06月13日 早

大原田先生訪問（事務局） 06月17日 プレPCC研究会（北大）第4回プログラム委員会 06月20日 議案書発行 06月21日 総会（議案書）、選挙関係資料発送／投票受付開始 06月23日 PCC内局会議 06月24日 小中高部会副読本ワーキング 06月29日 メーカーへ2次発送 07月08日 大塚商会共催「情報教育セミナー」

理事会・運営委員会 メーリングリスト決定事項

<運営委員会> ◆1999.8.24提案／1999.9.13確認 プロジェクト経費予算の支出について（execucomm 00262、00266）マック版CIEC Typingclubの機能向上のための環境整備にMac G3最新機種 上限50万円。松田副会長の発言で確認 ◆1999.8.31提案／1999.9.6確認 1999秋からの研究会の課題について（execucomm 00263、00264）この10年大学の変化と情報教育を振りかえって～シリーズの展開が提案された ◆1999.10.26提案／1999.11.2確認 2000年PCカンファレンス実行委員の推薦（execucomm00272～00276） ◆1999.11.5提案／1999.11.9締め 2000年PCカンファレンス全体テーマ／シンポジウムテーマの原案について（execucomm 00287 から 00291） ◆1999.11.12提案／1999.11.19発行 ニュースレターNO15の内容について（execucomm 00293） ◆1999.12.2提案／1999.12.3承認 機械翻訳シンポジウムの協賛について（execucomm 00296 から 00300） ◆1999.12.10提案／1999.12.16確認 小中高部会 世話人会確立について（execucomm 00308） 綾 皓二郎 石巻専修大学／生田 茂 東京都立大学／大橋 真也 柏市立柏高等学校／奥山 賢一山梨大学教育人間科学部附属小学校／小野 進 東京大学／小西 浩之 滋賀県立日野高等学校／下田 光一 東京都立武蔵高等学校／武沢 護 神奈川県立教育センター／三根 浩 同志社女子大学短期大学部／山田 祐仁 京都工芸繊維大学 以上10名 （敬称略 50音順）

◆1999.12.15提案／1999.12.21発行 ニュースレターNO16の内容について[execucomm 00309]
◆1999.12.16提案／1999.12.22確認 小中高部会プロジェクト経費について[execucomm 00310]
◆2000.1.20提案／2000.2.5発行 ニュースレターNO17の内容について[execucomm 00320] ◆2000.1.31提案／2000.2.2確認 日本学術会議第18期会員の候補者等の選定について[execucomm 00321] ◆2000.2.1提案／2000.2.4確認 会誌の会員拡大、図書館寄贈などの取り扱いについて[execucomm 00323]
◆2000.6.26提案／2000.5.20確認 PCカンファレンス2001年開催について[execucomm00357、00358、00359、00360、00361]

◆2000.5.10提案／2000.5.16確認 コースウエア開発支援推進検討委員会への委員推薦 [execucomm 00363、00365] 一色 健司（高知女子大学） 向後 千春（富山大学） 立田 ルミ（獨協大学）

◆2000.6.8提案／2000.6.12確認 5月27日運営委員会報告について[execucomm 00393]

<理事会>

◆1999.9.10提案／1999.9.16確認 運営委員の選出について（directors 00141からdirectors00161）理事 生田 茂を運営委員に選出

◆1999.9.16報告提案／1999.9.22確認 学術研究団体登録終了について（directors 00159からdirectors

00165) 第18期日本学術会議会員の選出に係わる学術研究団体として関連研究連絡委員会名は「教育学」

◆1999.10.30提案/1999.10.5確認 CIEC収支速報7.8.9月分 (directors 00167からdirectors 00169)

◆1999.11.4提案/1999.11.19確認 (directors 00170からdirectors 00188、00193) 2000年PCカンファレンス実行委員選出: 奈良 久/矢部 正之/小野 進/三根 浩/鳥居 隆司/野沢 和典/上田 宗胤 (信州大学医学部2年、1999年実行委員) 以上

◆1999.11.26提案/1999.12.2確認 CIEC収支速報10月分 (directors 00194)

◆1999.11.30提案/1999.12.10確認 海外出張にともなう理事辞任 (directors 00195から197) 佐藤 郁哉 理事辞任

◆2000.2.2提案/2000.2.9確認 日本学術会議第18期会員の候補者等の選定について[directors 00214] 第18期会員候補者 (関連研究連絡委員会:教育学・3名以内) 佐伯 胖 理事 (東京大学大学院教育学研究科) 以上 第18期会員の推薦人 (関連研究連絡委員会:教育学・1名) 奈良 久 会長 (八戸工業大学) 以上 第18期会員の推薦人予備者 (関連研究連絡委員会:教育学・1名) 松田 憲 副会長 (立命館大学) 以上

◆2000.4.6提案/2000.4.12確認 CIEC収支速報2000年1~2月分 [directors 00240~00241]

◆2000.4.20提案/2000.4.25確認 2000年度総会までのスケジュールについて[directors 00247]

◆2000.5.15提案/2000.5.22確認 '99年度末収支速報[directors 00251]

◆2000.5.16提案/2000.5.19確認 選挙管理委員の指名について[directors 00252~00266] 役員選挙規約第3条にもとづき、2000年度役員選挙管理委員を指名し会長より任命された。辰巳 丈夫 (神戸大学) 菊地 祐子 (東京薬科大学) 内田 由美子 (立教大学) ◆2000.5.24提案/2000.5.30確認 CIEC研究会企画・運営に関する申し合わせ[directors 00270、00271]